

別表六(一)

「所得税額の控除に関する明細書」

1 この明細書の用途

この明細書は、法人が当期中に支払を受ける利子及び配当等並びに懸賞金等及び償還差益につき課された所得税の額について、法第 68 条第 1 項(所得税額の控除)(復興財源確保法第 33 条第 2 項(復興特別所得税に係る所得税法の適用の特例等))の規定により復興特別所得税の額を所得税の額とみなして適用する場合を含みます。)の規定の適用を受ける場合において、法第 68 条第 1 項の規定により当期の所得に対する法人税の額からその所得税の額の控除を受けるときに使用します。

2 記載の手順

この明細書は、まず、中段の「剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)、集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用信託を除く。)の収益の分配または割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算」及び下段の「その他に係る控除を受ける所得税額の明細」(「7」以下)を記載し、次に上段の各欄(「1」から「6」まで)を記載します。

3 各欄の記載要領

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
「 集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託を除く。) の収益の分配3」	証券投資信託の収益の分配の額のうち、措置法第 67 条の 6 第 1 項に規定する特定株式投資信託の収益の分配の額がある場合には、その額を上段に内書として記載します。	
「 その他5 」	所得税法第 174 条第 3 号から第 10 号までに規定する給付補填金、利息、利益、差益、利益の分配及び賞金の支払を受けた場合並びに懸賞金等の額及びみなし配当等の額がある場合に、それらの金額を記載します。	下欄の「その他に係る控除を受ける所得税額の明細」が、この内訳となります。
「 収入金額① 」の各欄	当期中に支払を受ける金額(所得税及び復興特別所得税込みの金額をいい、利子等については当期末までにその利払期の到来しているものに、配当等についてはその支払のために通常要する期間内に支払を受けることが見込まれるものに限ります。以下同じです。)を記載します。	
「 ①について課される所得税額② 」の各欄	当期中に支払を受ける金額について課される所得税及び復興特別所得税の額を記載します。	
「 ②のうち控除を受ける所得税額③ 」の各欄	(1) 「公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託の収益の分配並びに特定目的信託の社債的受益権の金銭の分配1」及び「その他5」には、「①について課される所得税額②」の金額をそのまま記載します。 (2) 「剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。) 2」、「集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配3」及び「割引債の償還差益4」には、「剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配(みなし配当等を除く。)、集団投資信託(合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託を除く。)の収益の分配又は割引債の	仮決算による中間申告により法第 78 条 1 項(所得税額等の還付)又は法第 133 条 1 項(更正等による所得税額等の還付)の規定による還付金がある場合において、その仮決算による中間申告に係る事業年度の確定申告をするときは、これらの還付金の額に相当する金額を「計6」の「②のうち控除を受ける所得税額③」の上段に内書として記載します。 また、仮決算による連結

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	<p>償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算の「個別法による場合」又は「銘柄別簡便法による場合」のいずれかの方法により計算した配当等の計算期間のうち元本を所有していた期間に対応する部分の額のそれぞれの合計額を記載します。</p>	<p>中間申告により連結還付金（法第 68 条第 3 項に規定する連結還付金をいいます。以下同じです。）がある場合において、その仮決算による連結中間申告に係る事業年度の確定申告をするときは、その連結還付金の額にその仮決算による連結中間申告における別表六の二（一）「6 の③」の金額のうちその仮決算による連結中間申告におけるその法人の同表「22」の金額の占める割合を乗じて計算した金額に相当する金額を「計 6」の「②のうち控除を受ける所得税額③」の欄の上段に内書として記載します。</p>
<p>「剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算」の各欄</p>	<p>配当等の計算期間のうち元本を所有していた期間に対応する部分の額の計算について、令第 140 条の 2 第 2 項（種類、銘柄及び元本の所有期間の異なるものごとに、個別に計算する方法）の規定の適用を受ける場合には「個別法による場合」の各欄を、同条第 3 項（元本の増加分について所得税額の 2 分の 1 を控除する簡便計算法）の規定の適用を受ける場合には「銘柄別簡便法による場合」の各欄を、それぞれ記載します。</p>	<p>銘柄別簡便法による場合には、①株式及び出資（特定公社債等運用投資信託の受益権及び社債的受益権を除きます。）と②集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除きます。）の受益権の 2 グループに区分し、さらにその元本をその配当等の計算の基礎となった期間が 1 年を超えるものと 1 年以下のものに区分し、その区分に属する元本の全てについて、その銘柄ごとに、簡便計算法を適用することになります。</p> <p>なお、国内追加型投資信託とそれ以外の投資信託は別のグループに区分することができます。</p>
<p>「所得税額 8」、「所得税額 14」及び「控除を受ける所得税額 21」の各欄</p>	<p>当期中に支払を受ける金額について課される所得税及び復興特別所得税の額を記載します。</p>	
<p>「配当等の計算期間 9」及び「(19)のうち元本所有期間 10」</p>	<p>配当等が令第 140 条の 2 第 1 項第 1 号に規定する剰余金の配当若しくは利益の配当若しくは剰余金の分配又は金銭の分配（以下「剰余金配当等」といいます。）である場合には、その剰余金配当等（以下「判定対象配当等」といいます。）の直前にその判定対象配当等を支払う法人から受けた剰余金配当等の支払に係る基準日の翌日からその判定対象配当等の支払に係る基準日までの期間を「配</p>	

欄	記 載 要 領	注 意 事 項
	<p>当等の計算期間 9」に記載します。</p> <p>月数は、暦に従って計算し、1月未満の端数は切り上げます。</p> <p>なお、設定により取得した国内追加型投資信託については、これらの欄の記載を省略し、「所有期間割合 11」に、「1.000」と記載して控除を受ける所得税額を計算してください。</p>	
<p>「配当等の計算期末の所有元本数等 15」及び「配当等の計算期首の所有元本数等 16」</p>	<p>口数の定めがない出資については所有元本の金額により、その他のものについては所有元本の数により記載します。</p>	
<p>「$\frac{(15)-(16)}{2}$又は12」¹⁷」</p>	<p>次の場合に応じ、次により記載します。</p> <p>(1) 配当等の計算期間が1年以下であるものの元本の場合 …… $\frac{(15)-(16)}{2}$又は12</p> <p>(2) 配当等の計算期間が1年を超えるものの元本の場合 …… $\frac{(15)-(16)}{2}$又は12</p>	
<p>「その他に係る控除を受ける所得税額の明細」の各欄</p>	<p>所得税法第174条第3号から第10号までに規定する給付補填金、利息、利益、差益、利益の分配及び賞金の支払を受けた場合並びに懸賞金等の額及びみなし配当等の額がある場合に、それらの金額の内訳を記載します。この場合、「参考」には、賞金、給付補填金、利息、利益、差益、利益の分配、懸賞金付預貯金等の懸賞金等、みなし配当等の別、源泉徴収された所得税額を証明する書類の有無、その他控除税額の計算について参考となるような事項を記載します。</p>	<p>この欄に記載しきれないときは、その明細をこの内訳の様式により別紙に記載して添付してください。</p>

4 根拠条文

法 68、72、78、令 140 の 2、措置法 3 の 3⑤、6③、8 の 3⑤、9 の 2④、41 の 9④、41 の 12④、41 の 12 の 2⑦、措置法令 26 の 10③、26 の 11、措置法規則 19 の 4②～④、復興財源確保法 33②、復興特別所得税に関する政令 13②